

証券コード：9059

KANDA

HOLDINGS

第**105**期中間報告書
平成29年4月1日～平成29年9月30日

私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。

株主の皆様へ



代表取締役社長
勝又 一俊

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループの平成30年3月期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の第2四半期決算を行いましたので、株主の皆様にご報告申し上げます。

●第2四半期の業績について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用に回復の兆しが見られたものの、米国の新政権への政策不安や新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、取扱量の減少が継続し、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、引き続き全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」に全社的に取り組んでまいりました。平成29年8月には、「働きやすい職場づくり」の観点から、岩槻物流センターに事業所

内保育所「ラビット保育園」を開園いたしました。

国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。平成29年5月に当社の連結子会社でありますPT.Pegasus Global Express Indonesiaが、国際海上貨物に強みを持つPT.JAPAINDO INTERTRANS PRIMAを吸収合併し、新体制による営業を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、平成29年3月に子会社化した株式会社中村エンタープライズの業績が寄与した一方、販売費及び一般管理費も増加したことにより、営業収益は202億77百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は10億41百万円（前年同四半期比0.9%減）、経常利益は10億20百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に事業所内保育施設設置の助成金収入12百万円を計上したことにより、

6億9百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

●中間配当について

中間配当につきましては、先にご案内のとおり、前期中間配当より2円増配し1株あたり12円とさせていただきます。

●当期の見通しについて

平成30年3月期決算まで第3四半期以降の景気動向は、引き続き不透明な状況が続くものと予想されますが、当社グループは経営戦略に基づき積極的に新規業務を獲得し、収益・業容の拡大を図るとともに、引き続き「業績改善運動」を展開してまいります。

通期の業績につきましては、第2四半期連結累計期間の業績が計画を上回ったことや直近の業績等を踏まえ、次のとおり上方修正した通期連結業績予想を平成29年10月31日に公表いたしました。

連結営業収益は408億円（前期比4.2%増）、連結営業利益は19億円（前期比17.2%増）、連結経常利益は18億70百万円（前期比9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億20百万円（前期比14.8%増）を予想しております。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Topics

事業所内保育所「ラビット保育園」開園

当社では「働きやすい職場づくり」を経営方針として掲げ、その施策の一つとして事業所内保育所の設置を進めています。今年8月1日、当社の岩槻物流センター（埼玉県さいたま市）内に「ラビット保育園」を開園いたしました。保育園が職場に併設されていることによる安心感と利便性は、働くパパ・ママさんの好評を得ています。来年2月末に竣工を予定している「加須豊野台物流センター」（埼玉県加須市）にも保育園の設置を計画しています。

※「ラビット保育園」の名称は、昭和52年当社が他社に先駆けてサービスを開始した即日配達便（お預かりした荷物をその日のうちに配達する超特急便）の商品名「ラビット便」にちなんでいます。



連結財務ハイライト

営業収益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産／自己資本比率



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 平成29年3月31日現在	当第2四半期 平成29年9月30日現在		前 期 平成29年3月31日現在	当第2四半期 平成29年9月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	13,103	13,623	流動負債	10,786	12,008
現金及び預金	3,455	3,608	支払手形及び 営業未払金	2,865	2,792
受託現金	2,469	2,780	短期借入金	2,813	3,539
受取手形及び営業未収金	4,576	4,770	未払法人税等	417	373
商品	45	26	預り金	2,537	2,911
貯蔵品	23	22	賞与引当金	234	260
リース投資資産	1,846	1,704	その他	1,917	2,130
その他	705	726	固定負債	10,123	10,077
貸倒引当金	△16	△16	長期借入金	5,470	5,589
固定資産	23,337	24,519	リース債務	2,122	1,940
有形固定資産	19,757	20,948	役員退職慰労引当金	234	245
建物及び構築物(純額)	7,381	7,181	退職給付に係る負債	839	829
土地	10,052	10,052	資産除去債務	35	35
その他(純額)	2,323	3,714	その他	1,420	1,437
無形固定資産	713	973	負債合計	20,909	22,085
投資その他の資産	2,866	2,596	純資産の部		
資産合計	36,441	38,142	株主資本	15,241	15,713
			その他の包括利益累計額	258	288
			非支配株主持分	31	55
			純資産合計	15,531	16,057
			負債純資産合計	36,441	38,142



中間連結損益計算書

(単位：百万円)

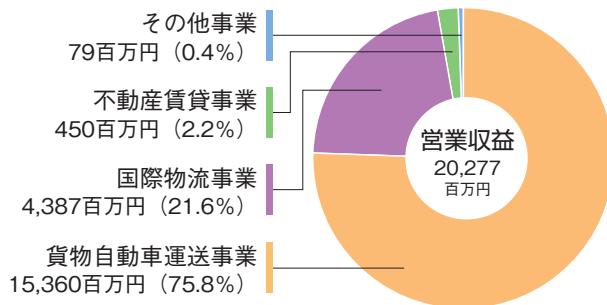
	前第2四半期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	当第2四半期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
営業収益	19,760	20,277
営業原価	17,826	18,256
営業総利益	1,934	2,021
販売費及び一般管理費	883	979
営業利益	1,051	1,041
営業外収益	71	46
営業外費用	65	66
経常利益	1,056	1,020
特別利益	9	20
特別損失	30	0
税金等調整前四半期純利益	1,034	1,041
法人税等	427	431
四半期純利益	607	609
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	607	609

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	当第2四半期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,463	1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 569	△ 1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,631	368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 24	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	237	△ 50
現金及び現金同等物の期首残高	3,243	3,455
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	195
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,481	3,608

セグメント情報



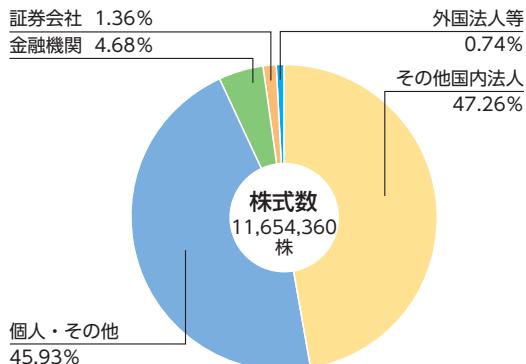
株式の状況

(平成29年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 38,000,000株
- 発行済株式の総数 11,654,360株
- 株主数 3,619名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社原島不動産	3,945	36.65
カンダ従業員持株会	496	4.61
株式会社三井住友銀行	409	3.80
原島 藤壽	349	3.24
株式会社原島本店	348	3.23
カンダ共栄会	328	3.05
原島 望泰	322	2.99
高橋 彰子	223	2.07
三菱ふそうトラック・バス株式会社	133	1.23
東京日野自動車株式会社	122	1.13

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式891千株があります。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。



会社概要

(平成29年9月30日現在)

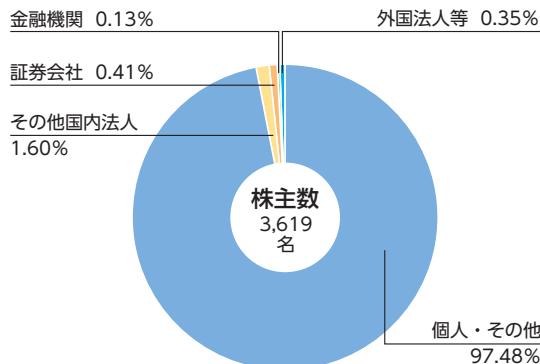
会社概要

商号	カンダホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区東神田三丁目1番13号
本社事務所	東京都北区浮間四丁目22番1号
創業	昭和18年11月
資本金	17億7,278万4,000円
従業員	連結 2,307名

役員

代表取締役社長	勝 又 一 俊
専務取締役	原 島 藤 壽
常務取締役	吉 田 稔
常務取締役	佐 藤 広 明
常務取締役	山 崎 唯
取締役相談役	原 島 望 泰
取締役	加 藤 俊 彦
取締役	中 田 信 哉
常勤監査役	菅 原 洋 利
監査役	真 下 芳 隆
監査役	太 子 堂 厚 子

(注) 1. 取締役加藤俊彦氏および中田信哉氏は、社外取締役であります。
2. 監査役員下芳隆氏および太子堂厚子氏は、社外監査役であります。



(注) 株式数比率・株主数比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店および全国各支店 フナネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんので ご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 電子公告 (<http://www.kanda-web.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

○配当金計算書について

租税特別措置法により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっています。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、確定申告の添付書類としてご使用ください。
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

単元未満株式（100株未満）をお持ちの株主様へ

単元未満株式ご所有の株主様へは単元株（100株）への買増が可能となっております。なお、従来どおり単元未満株の買取（当社へ売却）も行っております。

特別口座に単元未満株式をお持ちの株主様は株主名簿管理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。証券会社等の口座に単元未満株式をお持ちの株主様はお取引証券会社等へお問い合わせください。

株主優待のお知らせ

当社は、株主の皆様のご支援にお応えするために、下記のとおり株主優待をご用意しております。

《優待対象》

毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載された100株以上保有の株主様に
対し、年に1回贈呈

《優待内容》

- ・保有株式100株以上500株未満
1,000円の図書カード 1枚
- ・保有株式500株以上1,000株未満
1,000円の図書カード 2枚
- ・保有株式1,000株以上2,000株未満
1,000円の図書カード 3枚
- ・保有株式2,000株以上3,000株未満
1,000円の図書カード 4枚
- ・保有株式3,000株以上
1,000円の図書カード 5枚

《贈呈時期》

毎年6月の定時株主総会終了後に発送



21世紀の総合物流企業

カンダホールディングス

東京都北区浮間四丁目22番1号 TEL 03-6327-1811

